

令和 2 事業年度

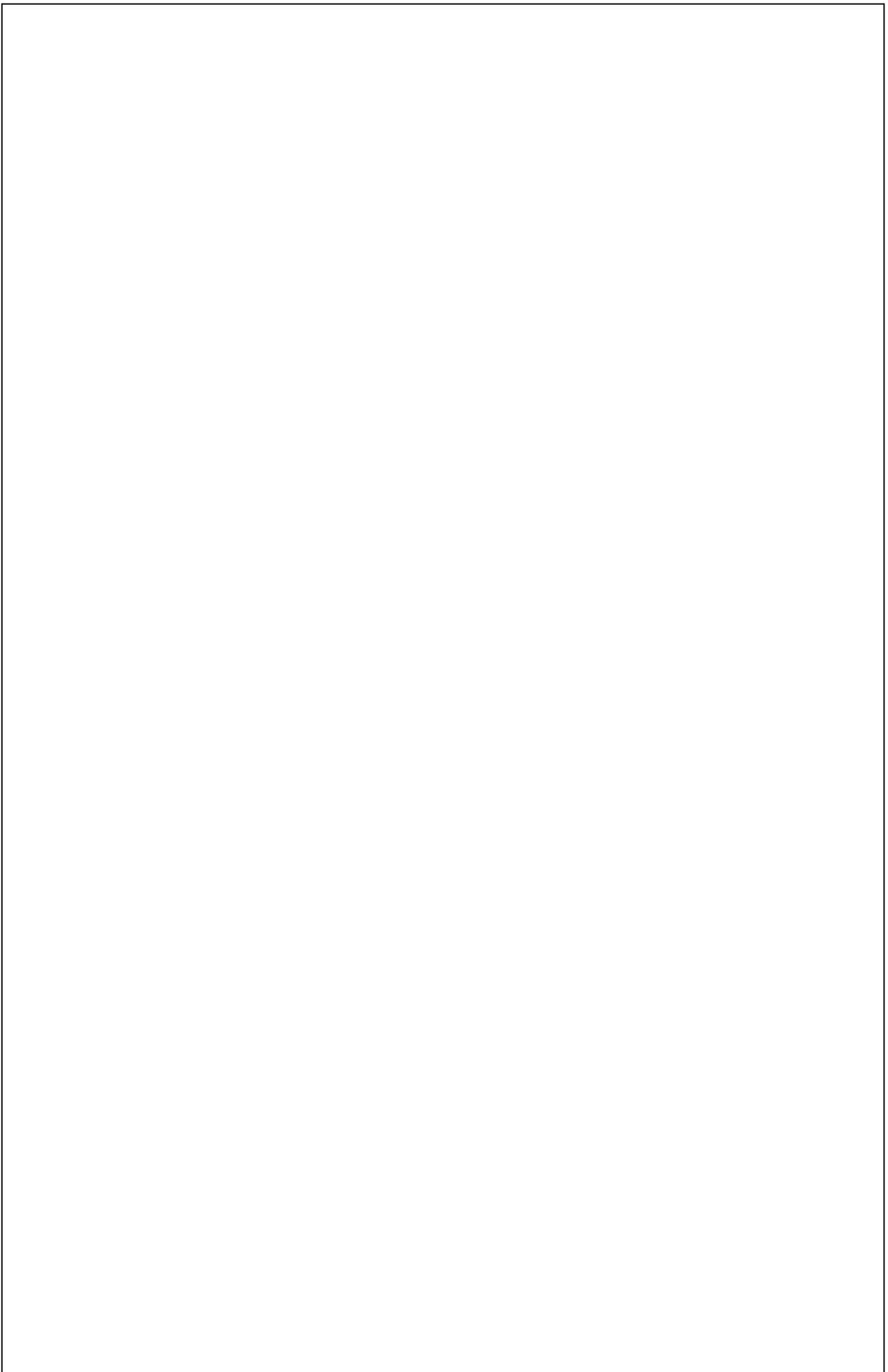
財 務 諸 表

【第 17 期】

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

国立大学法人 お茶の水女子大学



目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		74,140,945,194
建物	17,867,566,848	
減価償却累計額	△ 8,694,953,450	9,172,613,398
構築物	989,702,019	
減価償却累計額	△ 474,825,826	514,876,193
工具器具備品	3,949,358,292	
減価償却累計額	△ 3,381,468,835	567,889,457
図書		2,917,202,500
美術品・収蔵品		213,642,742
船舶	124,800	
減価償却累計額	△ 124,799	1
車両運搬具	2,267,365	
減価償却累計額	△ 2,267,364	1
有形固定資産合計		87,527,169,486

2 無形固定資産

特許権		7,834,364
ソフトウェア		33,699,928
電話加入権		66,000
特許権仮勘定		10,655,652
その他無形固定資産		3,598,600
無形固定資産合計		55,854,544

3 投資その他の資産

投資有価証券		200,000,000
長期前払費用		73,993
投資その他の資産合計		200,073,993

固定資産合計

87,783,098,023

II 流動資産

現金及び預金	5,036,150,797
未収学生納付金収入	17,243,600
未収入金	202,739,980
たな卸資産	83,211
前払費用	60,212,136
未収収益	238,466
立替金	5,583,225
短期貸付金	4,400,000

流動資産合計

5,326,651,415

資産合計

93,109,749,438

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,842,780,032	
資産見返補助金等	189,610,527	
資産見返寄附金	1,482,081,099	
資産見返物品受贈額	2,117,905,390	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	10,291,545	
特許権仮勘定見返寄附金	293,075	5,642,961,668

長期前受金		1,000,000,000
-------	--	---------------

長期リース債務		174,082,266
---------	--	-------------

引当金

退職給付引当金	1,172,722	1,172,722
---------	-----------	-----------

固定負債合計		<u>6,818,216,656</u>
--------	--	----------------------

II 流動負債

運営費交付金債務		72,926,599
----------	--	------------

預り補助金等		4,400,000
--------	--	-----------

寄附金債務	1,520,819,786	
-------	---------------	--

前受受託研究費	104,028,820	
---------	-------------	--

前受共同研究費	44,641,438	
---------	------------	--

前受受託事業費等	57,982,953	
----------	------------	--

前受金	159,602,700	
-----	-------------	--

預り研究費補助金等	90,753,181	
-----------	------------	--

預り金	270,905,207	
-----	-------------	--

未払金	1,880,532,523	
-----	---------------	--

未払消費税等	9,382,700	
--------	-----------	--

リース債務	102,487,548	
-------	-------------	--

流動負債合計		<u>4,318,463,455</u>
--------	--	----------------------

負債合計		<u>11,136,680,111</u>
------	--	-----------------------

純資産の部

I 資本金

政府出資金	80,771,027,899	
-------	----------------	--

資本金合計		<u>80,771,027,899</u>
-------	--	-----------------------

II 資本剰余金

資本剰余金	9,062,166,455	
-------	---------------	--

損益外減価償却累計額 (△)	△ 8,392,434,450	
----------------	-----------------	--

損益外減損損失累計額 (△)	△ 256,000	
----------------	-----------	--

資本剰余金合計		<u>669,476,005</u>
---------	--	--------------------

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	109,300,679	
--------------	-------------	--

教育研究環境整備積立金	141,003,522	
-------------	-------------	--

積立金	28,582,558	
-----	------------	--

当期末処分利益	253,678,664	
---------	-------------	--

(うち当期総利益 253,678,664)

利益剰余金合計		<u>532,565,423</u>
---------	--	--------------------

純資産合計		<u>81,973,069,327</u>
-------	--	-----------------------

負債純資産合計		<u>93,109,749,438</u>
---------	--	-----------------------

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,363,461,796		
研究経費	555,904,512		
教育研究支援経費	218,796,759		
受託研究費	90,244,409		
共同研究費	43,018,053		
受託事業費等	192,439,839		
役員人件費	129,728,654		
教員人件費	3,995,341,043		
職員人件費	<u>1,002,715,801</u>	7,591,650,866	
一般管理費		252,471,202	
雑損		232,309	
経常費用合計		<u>7,844,354,377</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		4,864,926,007	
授業料収益		1,422,120,760	
公開講座等収益		1,655,000	
入学金収益		226,716,600	
検定料収益		61,553,500	
手数料収益		2,444,400	
保育料収益		4,346,486	
受託研究収益		90,198,580	
共同研究収益		43,018,057	
受託事業等収益		195,135,106	
寄附金収益		343,969,086	
施設費収益		112,524,537	
補助金等収益		141,056,772	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	143,276,438		
資産見返補助金等戻入	33,098,255		
資産見返寄附金等戻入	87,389,614		
資産見返物品受贈額戻入	<u>120,682,124</u>	384,446,431	
財務収益			
受取利息	1,385,002		
その他財務収益	<u>20,223</u>	1,405,225	
雑益			
財産貸付料収入	70,770,430		
研究関連収入	67,022,416		
その他雑益	<u>55,045,439</u>	192,838,285	
経常収益合計		<u>8,088,354,832</u>	
経常利益		<u>244,000,455</u>	
臨時損失			
固定資産除却損		<u>18,274,580</u>	18,274,580
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		13,120,568	
資産見返補助金等戻入		155,766	
資産見返寄附金等戻入		4,998,239	
資産見返物品受贈額戻入		<u>4</u>	18,274,577
当期純利益		<u>244,000,452</u>	
目的積立金取崩額		<u>9,678,212</u>	
当期総利益		<u>253,678,664</u>	

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,561,358,997
人件費支出	△ 4,887,725,253
その他の業務支出	△ 229,291,543
運営費交付金収入	4,857,715,000
授業料収入	1,357,200,430
公開講座等収入	1,655,000
入学金収入	222,864,200
検定料収入	61,690,800
保育料収入	4,384,341
手数料収入	2,444,400
受託研究収入	95,854,845
共同研究収入	43,869,034
受託事業等収入	208,413,268
寄附金収入	390,115,464
補助金等収入	203,545,939
その他収入	187,742,216
預り金の増加	57,182,327
小計	1,016,301,471
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,016,301,471

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 513,483,529
無形固定資産の取得による支出	△ 13,415,376
定期預金等への支出	△ 30,531,246
定期預金等の払い戻しによる収入	30,528,653
施設費による収入	997,272,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 10,835,640
資産除去債務の履行による支出	△ 9,972,930
定期借地権設定契約に係る前受金収入	1,000,000,000
小計	1,449,561,932
利息の受取額	1,146,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,450,708,468

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 102,417,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,417,252

IV 資金に係る換算差額

-

V 資金増加額

2,364,592,687

VI 資金期首残高

2,641,026,864

VII 資金期末残高

5,005,619,551

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益 当期総利益	253,678,664	253,678,664
II 利益処分額 積立金	-	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究環境整備積立金	<u>253,678,664</u>	<u>253,678,664</u>
		<u>253,678,664</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	7,591,650,866	
一般管理費	252,471,202	
雑損	232,309	
臨時損失	18,274,580	7,862,628,957

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 1,422,120,760	
公開講座等収益	△ 1,655,000	
入学料収益	△ 226,716,600	
検定料収益	△ 61,553,500	
手数料収益	△ 2,444,400	
保育料収益	△ 4,346,486	
受託研究収益	△ 90,198,580	
共同研究収益	△ 43,018,057	
受託事業等収益	△ 195,135,106	
寄附金収益	△ 343,969,086	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 103,868,746	
資産見返寄附金戻入	△ 87,389,614	
財務収益	△ 1,405,225	
雑益	△ 125,815,869	
臨時利益	△ 17,978,744	△ 2,727,615,773
業務費用合計		5,135,013,184

II 損益外減価償却相当額

415,263,036

III 損益外減損損失相当額

-

IV 損益外利息費用相当額

77,856

V 損益外除売却差額相当額

△ 3,076,723

VI 引当外賞与増加見積額

△ 28,016,125

VII 引当外退職給付増加見積額

△ 431,965,006

VIII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	51,295,033	
政府出資の機会費用	95,606,060	146,901,093

IX 国立大学法人等業務実施コスト

5,234,197,315

重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、法人内予算におけるプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3～47年
構築物	10～60年
工具器具備品	3～20年

なお、受託研究収入により購入した固定資産については、研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

（2）無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

なお、一部については、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる分については、退職給付引当金は計上していない。

一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(定額法)を採用している。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 評価基準
低価法を採用している。
 - (2) 評価方法
移動平均法を採用している。
7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃借料を参考に計算している。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算している。
8. リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおり。
 - (1) 貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料 1,521,912円
 - (2) 貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料 3,579,332円
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

注記事項

1. 貸借対照表関係
 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 228,236,730 円
 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 2,434,177,325 円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳
 現金及び預金 5,036,150,797 円
 定期預金 △ 30,531,246 円
 資金期末残高 5,005,619,551 円
- (2) 重要な非資金取引
 現物寄附による資産の取得 29,224,543 円
 ファイナンス・リースによる資産の取得 69,703,248 円

3. 金融商品の時価等に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
 当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。
 資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、A格以上の社債を保有している。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項
 期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	200,000,000	200,000,000	-
(2) 現金及び預金	5,036,150,797	5,036,150,797	-
(3) 未払金	(1,880,532,523)	(1,880,532,523)	-

(*1) 負債に計上されるものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 投資有価証券及び有価証券
 これらの時価については、取引金融機関から提示された価格による。
- (2) 現金及び預金
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格による。
- (3) 未払金
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格による。

4. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

当法人は、文京区大塚地区に小石川寮及びお茶大SCC、板橋区大山区に国際学生宿舎を学生宿舎として有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
4,477,139,390	△ 35,933,353	4,441,206,037	6,590,048,662

- (注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- (注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。
 減価償却による減少 (小石川寮ほか2箇所) 36,681,353円
- (注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。
- また、賃貸等不動産に関する令和3年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益)
37,842,600	58,963,779 (33,387,250)	-

(注4) 「賃貸費用の額」()は損益外減価償却相当額を内数で表している。

5. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 確定給付制度

- ① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|---------------|-------------------|
| 期首における退職給付引当金 | 1,045,299円 |
| 退職給付費用 | 127,423円 |
| 退職給付の支払額 | -円 |
| 期末における退職給付引当金 | <u>1,172,722円</u> |
- ② 退職給付に関連する損益
- | | |
|----------------|----------|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 127,423円 |
|----------------|----------|

6. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく建物附属設備及び工具器具備品の除去費用等である。

(2) 資産除却債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を1年～35年と見積り、割引率は0.129%～2.275%を使用している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	16,181,914円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 円
時の経過による調整額	77,856円
資産除去債務の履行等による減少額	△ 16,259,770円
期末残高	- 円

7. 減損会計に関する注記

(1) 減損の兆候が認められた固定資産

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
教育実習施設 (東村山郊外園)	土地	東京都東村山市荻山町	648,510,025	※1

(注1) 減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

※1 売却を予定しているため、令和2年8月以降の使用を中止しているが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っている。

令和 2 事業年度

財 務 諸 表

附 属 明 細 書

【第 1 7 期】

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 お茶の水女子大学

目 次

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	2
(4) P F I の明細	2
(5) 有価証券の明細	2
(5)－1 流動資産として計上された有価証券	2
(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
(6) 出資金の明細	2
(7) 長期貸付金の明細	2
(8) 借入金の明細	2
(9) 国立大学法人等債の明細	2
(10)－1 引当金の明細	3
(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
(10)－3 退職給付引当金の明細	3
(11) 資産除去債務の明細	3
(12) 保証債務の明細	3
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	4
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	4
(14)－1 積立金の明細	4
(14)－2 目的積立金の取崩しの明細	4
(15) 業務費及び一般管理費の明細	5
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	8
(16)－1 運営費交付金債務	8
(16)－2 運営費交付金収益	8
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	9
(17)－1 施設費の明細	9
(17)－2 補助金等の明細	10
(18) 役員及び教職員の給与の明細	11
(19) 開示すべきセグメント情報	12
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	13
(20)－1 寄附金債務の明細	13
(20)－2 寄附金の受入額の明細	13
(21) 受託研究の明細	14
(22) 共同研究の明細	14
(23) 受託事業等の明細	14
(24) 科学研究費補助金の明細	15
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16
関連公益法人等	17

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	13,643,311,476	822,165,346	65,540,618	14,399,936,204	7,477,122,766	388,083,279	-	-	6,922,813,438		
	構築物	638,305,868	4,428,839	555,000	642,179,707	353,304,875	22,016,007	-	-	288,874,832		
	工具器具備品	588,941,013	80,509,976	18,954,245	650,496,744	561,882,010	5,163,750	-	-	88,614,734		
	船舶	124,800	-	-	124,800	124,799	-	-	-	-	1	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	14,870,683,157	907,104,161	85,049,863	15,692,737,455	8,392,434,450	415,263,036	-	-	7,300,303,005		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	3,416,215,370	71,823,614	20,408,340	3,467,630,644	1,217,830,684	157,004,656	-	-	2,249,799,960		
	構築物	342,765,086	5,497,888	740,662	347,522,312	121,520,951	16,700,155	-	-	226,001,361		
	工具器具備品	3,219,348,527	279,021,174	199,508,153	3,298,861,548	2,819,586,825	196,635,343	-	-	479,274,723		
	図書	3,019,872,750	21,642,580	124,312,830	2,917,202,500	-	-	-	-	2,917,202,500		
	車両運搬具	2,267,365	-	-	2,267,365	2,267,364	-	-	-	-	1	
	計	10,000,469,098	377,985,256	344,969,985	10,033,484,369	4,161,205,824	370,340,154	-	-	5,872,278,545		
非償却資産	土地	74,140,945,194	-	-	74,140,945,194	-	-	-	-	74,140,945,194		
	美術品・收藏品	213,642,742	-	-	213,642,742	-	-	-	-	213,642,742		
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
有形固定資産合計	土地	74,140,945,194	-	-	74,140,945,194	-	-	-	-	74,140,945,194		
	建物	17,059,526,846	893,988,960	85,948,958	17,867,566,848	8,694,953,450	545,087,935	-	-	9,172,613,398	(注1)	
	構築物	981,070,954	9,926,727	1,295,662	989,702,019	474,825,826	38,716,162	-	-	514,876,193		
	工具器具備品	3,808,289,540	359,531,150	218,462,398	3,949,358,292	3,381,468,835	201,799,093	-	-	567,889,457		
	図書	3,019,872,750	21,642,580	124,312,830	2,917,202,500	-	-	-	-	2,917,202,500		
	美術品・收藏品	213,642,742	-	-	213,642,742	-	-	-	-	213,642,742		
	船舶	124,800	-	-	124,800	124,799	-	-	-	-	1	
	車両運搬具	2,267,365	-	-	2,267,365	2,267,364	-	-	-	-	1	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	99,225,740,191	1,285,089,417	430,019,848	100,080,809,760	12,553,640,274	785,603,190	-	-	87,527,169,486		
無形固定資産	特許権	29,474,458	2,272,783	-	31,747,241	23,912,877	2,407,453	-	-	7,834,364		
	ソフトウェア	189,786,442	4,458,300	-	194,244,742	160,544,814	10,902,019	-	-	33,699,928		
	電話加入権	322,000	-	-	322,000	-	-	256,000	-	66,000		
	特許権仮勘定	7,836,851	5,091,584	2,272,783	10,655,652	-	-	-	-	10,655,652		
	その他無形固定資産	2,883,600	715,000	-	3,598,600	-	-	-	-	3,598,600		
	計	230,303,351	12,537,667	2,272,783	240,568,235	184,457,691	13,309,472	256,000	-	55,854,544		
投資その他の資産	投資有価証券	200,000,000	-	-	200,000,000	-	-	-	-	200,000,000		
	長期前払費用	30,037	73,993	30,037	73,993	-	-	-	-	73,993		
	計	200,030,037	73,993	30,037	200,073,993	-	-	-	-	200,073,993		

(注1) 当期増加額の内訳
理学部1号館改修

建物 662,117,983円

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	81,917	134,800	-	133,506	-	83,211	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(円)	摘要
建物	管理棟	東京都文京区	240.57	鉄筋コンクリート造他	51,295,033	
合計					51,295,033	

(4) PFIの明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損	摘要
満期保有 目的債券	東京電力パワーグリッド 株式会社第33回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
貸借対照表 計上額				200,000,000		

(6) 出資金の明細

該当なし

(7) 長期貸付金の明細

該当なし

(8) 借入金の明細

該当なし

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10)-1 引当金の明細
該当なし

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	21,114,900	△ 3,871,300	17,243,600	-	-	-	
計	21,114,900	△ 3,871,300	17,243,600	-	-	-	

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,045,299	127,423	-	1,172,722	(注)
退職一時金に係る債務	1,045,299	127,423	-	1,172,722	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,045,299	127,423	-	1,172,722	

(注) 該当者は非常勤職員である。

(11) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性同位元素等による放射線障害の 防止に関する法律	16,181,914	77,856	16,259,770	-	基準第90の特定「有」

(12) 保証債務の明細
該当なし

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	80,771,027,899	-	-	80,771,027,899	
	計	80,771,027,899	-	-	80,771,027,899	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	6,713,038,361	903,947,463 (26,479,535)	-	7,616,985,824	固定資産の取得による増加(注)
	授業料	2,510,025	-	-	2,510,025	
	補助金等	101,038,000	-	-	101,038,000	
	寄附金等	859,644,745	-	-	859,644,745	
	目的積立金	932,149,812	3,156,698	5,513,640	929,792,870	固定資産の取得による増加 固定資産の除却による減少
	損益外除売却差額相当額	△ 382,590,003	-	65,215,006	△ 447,805,009	固定資産の除却による減少
	計	8,225,790,940	907,104,161	70,728,646	9,062,166,455	
	損益外減価償却累計額	△ 8,049,038,230	△ 415,263,036	△ 71,866,816	△ 8,392,434,450	特定償却資産の償却による増加 特定償却資産の除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 256,000	-	-	△ 256,000	
	損益外利息費用累計額	△ 1,860,697	△ 77,856	△ 1,938,553	-	資産除去債務の計上による増加 資産除去債務の除却による減少
	差引計	174,636,013	491,763,269	△ 3,076,723	669,476,005	

(注) 施設費の当期増加額のうち、大学改革支援・学位授与機構からの受入分相当額については、内数として()に記載している。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	28,582,558	-	-	28,582,558	
教育研究環境整備積立金	2,795,000	151,043,432	12,834,910	141,003,522	(注)1、(注)2
前中期目標期間繰越積立金	109,300,679	-	-	109,300,679	
計	140,678,237	151,043,432	12,834,910	278,886,759	

(注)1 教育研究環境整備積立金の当期増加額は、令和元事業年度における剰余金の承認によるものである。

(注)2 教育研究環境整備積立金の当期減少額は、当該積立金の使途に沿った費用の発生及び資産の購入によるものである。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	教育環境整備積立金	
	情報基盤設備事業	計
工具器具備品	3,156,698	3,156,698
小計	3,156,698	3,156,698
教育研究支援経費		
消耗品費	2,199,461	2,199,461
備品費	7,415,204	7,415,204
保守費	63,547	63,547
小計	9,678,212	9,678,212
合計	12,834,910	12,834,910

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	212,956,805	
備品費	61,074,479	
図書費	50,493,327	
印刷製本費	29,848,196	
水道光熱費	116,442,696	
通信運搬費	21,049,558	
保守費	38,067,563	
修繕費	112,025,018	
修理費	16,220,005	
報酬・委託・手数料	288,373,580	
奨学費	182,278,560	
減価償却費	168,422,460	
雑費	38,141,132	
その他教育経費	28,068,417	1,363,461,796
研究経費		
消耗品費	76,111,026	
備品費	63,474,408	
図書費	170,441,336	
印刷製本費	7,662,359	
水道光熱費	10,004,754	
修繕費	50,026,879	
諸会費	7,280,298	
報酬・委託・手数料	76,953,226	
減価償却費	68,570,897	
その他研究経費	25,379,329	555,904,512
教育研究支援経費		
消耗品費	27,311,977	
備品費	10,871,851	
図書費	37,812,245	
水道光熱費	11,412,957	
通信運搬費	3,667,979	
保守費	44,513,584	
修繕費	2,567,197	
報酬・委託・手数料	9,224,132	
減価償却費	68,325,175	
その他教育研究支援経費	3,089,662	218,796,759

受託研究費		
教員人件費		
常勤教員給与		
給料	10,545,048	
法定福利費	1,698,730	
非常勤教員給与		
給料	6,584,249	
消耗品費	13,302,751	
備品費	5,406,253	
水道光熱費	18,694,018	
賃借料	3,646,994	
報酬・委託・手数料	5,770,829	
租税公課	1,989,688	
減価償却費	18,625,509	
その他受託研究経費	3,980,340	90,244,409
共同研究費		
教員人件費		
常勤職員給与		
給料	4,800,000	
法定福利費	843,735	
非常勤教員給与		
給料	1,628,951	
消耗品費	12,229,339	
備品費	5,261,604	
水道光熱費	1,534,215	
諸会費	443,501	
報酬・委託・手数料	11,779,579	
減価償却費	2,467,406	
雑費	701,590	
その他受託研究経費	1,328,133	43,018,053
受託事業費等		
教員人件費		
常勤教員給与		
給料	71,402,020	
通勤手当	2,039,739	
法定福利費	11,267,348	
非常勤教員給与		
給料	18,181,046	
職員人件費		
常勤職員給与		
給料	4,276,720	
非常勤職員給与		
給料	4,751,936	
消耗品費	16,381,333	
水道光熱費	3,093,322	
報酬・委託・手数料	22,575,465	
減価償却費	26,052,840	
その他受託研究経費	12,418,070	192,439,839

役員人件費				
	報酬		53,727,900	
	賞与		18,649,187	
	通勤手当		506,665	
	退職給付費用		51,726,734	
	法定福利費		5,118,168	129,728,654
教員人件費				
	常勤教員給与			
	給料	2,103,919,114		
	賞与	570,811,094		
	通勤手当	47,809,644		
	退職給付費用	550,190,966		
	法定福利費	418,370,027	3,691,100,845	
	非常勤教員給与			
	給料	283,360,082		
	通勤手当	11,243,929		
	法定福利費	9,636,187	304,240,198	3,995,341,043
職員人件費				
	常勤職員給与			
	給料	520,974,910		
	賞与	172,123,574		
	通勤手当	15,758,844		
	退職給付費用	35,690,270		
	法定福利費	113,543,586	858,091,184	
	非常勤職員給与			
	給料	113,102,693		
	賞与	2,940,056		
	通勤手当	9,373,259		
	退職給付費用	127,423		
	法定福利費	19,081,186	144,624,617	1,002,715,801
一般管理費				
	消耗品費		17,831,999	
	備品費		7,068,035	
	印刷製本費		7,158,802	
	水道光熱費		8,710,224	
	通信運搬費		3,379,766	
	貸借料		20,595,896	
	福利厚生費		4,356,776	
	保守費		14,335,481	
	修繕費		3,172,637	
	損害保険料		3,196,960	
	報酬・委託・手数料		111,548,352	
	租税公課		9,531,221	
	減価償却費		31,185,339	
	その他一般管理費		10,399,714	252,471,202

(注) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成29年度	1,607,400	-	-	-	-	-	-	1,607,400
平成30年度	535,800	-	-	-	-	-	-	535,800
令和元年度	99,634,615	-	80,889,680	18,744,935	-	-	99,634,615	-
令和2年度	-	4,857,715,000	4,784,036,327	2,895,274	-	-	4,786,931,601	70,783,399
合計	101,777,815	4,857,715,000	4,864,926,007	21,640,209	-	-	4,886,566,216	72,926,599

(16) -2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	-	3,998,136,000	3,998,136,000
費用進行基準	53,475,983	621,616,474	675,092,457
業務達成基準	27,413,697	164,283,853	191,697,550
合計	80,889,680	4,784,036,327	4,864,926,007

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 (17)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
先端研究等施設整備費補助金 (校内通信ネットワーク整備)	19,200,000	-	13,371,707	5,828,293	-	
(大塚)ライフライン再生(電気整備)	168,872,000	-	151,978,253	16,893,747	-	
(大塚)総合研究棟改修(理学系)	794,300,000	-	712,117,968	82,182,032	-	
営繕事業	34,100,000	-	26,479,535	7,620,465	-	
計	1,016,472,000	-	903,947,463	112,524,537	-	

(17)-2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
国立大学法人情報機器整備費補助金 (大学等における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保)	文部科学省	直接経費	-	15,135,000	-	6,819,978	-	-	8,315,022	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助金 (学習者用コンピュータ等整備)	文部科学省	直接経費	-	14,715,000	-	-	-	-	14,041,940	673,060	-	交付決定額と確定額との差額
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金 (関東がん専門医療人養成拠点)	国立大学法人 筑波大学	直接経費	-	270,000	-	-	-	-	270,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金 (Society 5.0に対応した高度技術人材育成事業)	大阪大学	直接経費	-	4,531,000	-	850,300	-	-	3,680,700	-	-	
		間接経費	-	679,000	-	-	-	-	679,000	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策のためのマスク等購入支援事業)	文部科学省	直接経費	-	451,000	-	-	-	-	237,000	214,000	-	交付決定額と確定額との差額
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)	文部科学省	直接経費	-	10,000,000	-	1,706,713	-	-	8,183,287	110,000	-	交付決定額と確定額との差額
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	文部科学省	直接経費	-	4,400,000	-	-	-	-	-	-	4,400,000	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育支援体制整備事業費交付金 (国立大学附属幼稚園緊急環境整備事業)	文部科学省	直接経費	-	500,000	-	-	-	-	500,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	49,632,000	-	-	-	-	49,453,400	178,600	-	返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
文京区保育所等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業費補助金	東京都文京区	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校臨時休業対策費補助金	文部科学省	直接経費	-	284,000	-	-	-	-	284,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金 (大学の世界展開力強化事業)	上智大学	直接経費	-	3,574,528	-	-	-	-	3,574,528	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助金 (GIGAスクール構想の加速による学びの保障)	文部科学省	直接経費	-	18,030,000	-	-	-	-	17,637,070	392,930	-	交付決定額と確定額との差額
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金 (科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設準備事業)	文部科学省	直接経費	-	10,000,000	-	3,865,268	-	-	6,052,100	82,632	-	交付決定額と確定額との差額
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人設備整備費補助金 (機械学習/ディープラーニングを 使いこなす理工系女性リーダーの育成体制の整備)	文部科学省	直接経費	-	136,588,120	-	109,439,395	-	-	27,148,725	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	-	269,110,648	-	122,681,654	-	-	140,377,772	1,651,222	4,400,000	
		間接経費	-	679,000	-	-	-	-	679,000	-	-	
		計	-	269,789,648	-	122,681,654	-	-	141,056,772	1,651,222	4,400,000	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(67,363,752) 67,363,752	(4) 4	(5,118,168) 5,118,168	(51,726,734) 51,726,734	(2) 2
	非常勤	5,520,000	2	-	-	-
	計	(67,363,752) 72,883,752	(4) 6	(5,118,168) 5,118,168	(51,726,734) 51,726,734	(2) 2
教員	常勤	(2,396,502,644) 2,722,539,852	(257) 337	(369,588,343) 418,370,027	(550,190,966) 550,190,966	(24) 24
	非常勤	294,604,011	488	9,636,187	-	-
	計	(2,396,502,644) 3,017,143,863	(257) 825	(369,588,343) 428,006,214	(550,190,966) 550,190,966	(24) 24
職員	常勤	(682,395,852) 708,857,328	(106) 114	(109,090,375) 113,543,586	(35,690,270) 35,690,270	(6) 6
	非常勤	125,416,008	69	19,081,186	127,423	3
	計	(682,395,852) 834,273,336	(106) 183	(109,090,375) 132,624,772	(35,690,270) 35,817,693	(6) 9
合計	常勤	(3,146,262,248) 3,498,760,932	(367) 455	(483,796,886) 537,031,781	(637,607,970) 637,607,970	(32) 32
	非常勤	425,540,019	559	28,717,373	127,423	3
	計	(3,146,262,248) 3,924,300,951	(367) 1,014	(483,796,886) 565,749,154	(637,607,970) 637,735,393	(32) 35

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準の概要

報酬月額

学長965千円、理事818千円、非常勤理事409千円、非常勤監事230千円

「国立大学法人お茶の水女子大学役員給与規程」に基づき支給している。

退職金の計算方法

「国立大学法人お茶の水女子大学役員退職手当規程」に基づき支給している。

(注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

「国立大学法人お茶の水女子大学職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学非常勤職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学年俸制適用職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学職員退職手当規程」に基づき支給している。

(注) 3 報酬又は給料の支給人員数は、年間平均支給人員によっている。

(注) 4 役員及び教職員に対する報酬又は給料の金額には、賞与を含めている。

(注) 5 承継職員等に係る支給額を()に記載している。

(注) 6 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(注) 7 役員について、期末現在の人数は、上表の支給人数と相違する。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	大学・大学院	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	5,916,808,982	1,545,113,230	7,461,922,212	129,728,654	7,591,650,866
教育経費	1,071,063,771	292,398,025	1,363,461,796	-	1,363,461,796
研究経費	552,436,242	3,468,270	555,904,512	-	555,904,512
教育研究支援経費	218,796,759	-	218,796,759	-	218,796,759
受託研究費	90,244,409	-	90,244,409	-	90,244,409
共同研究費	43,018,053	-	43,018,053	-	43,018,053
受託事業費等	23,272,672	169,167,167	192,439,839	-	192,439,839
人件費	3,917,977,076	1,080,079,768	4,998,056,844	129,728,654	5,127,785,498
役員人件費	-	-	-	129,728,654	129,728,654
教員人件費	3,004,972,134	990,368,909	3,995,341,043	-	3,995,341,043
職員人件費	913,004,942	89,710,859	1,002,715,801	-	1,002,715,801
一般管理費	250,641,515	1,829,687	252,471,202	-	252,471,202
雑損	232,309	-	232,309	-	232,309
小計	6,167,682,806	1,546,942,917	7,714,625,723	129,728,654	7,844,354,377
業務収益					
運営費交付金収益	3,746,362,101	988,835,252	4,735,197,353	129,728,654	4,864,926,007
学生納付金収益	1,635,096,360	75,294,500	1,710,390,860	-	1,710,390,860
受託研究収益	90,198,580	-	90,198,580	-	90,198,580
共同研究収益	43,018,057	-	43,018,057	-	43,018,057
受託事業等収益	25,967,939	169,167,167	195,135,106	-	195,135,106
補助金等収益	99,173,475	41,883,297	141,056,772	-	141,056,772
寄附金収益	226,931,717	117,037,369	343,969,086	-	343,969,086
施設費収益	112,038,837	485,700	112,524,537	-	112,524,537
財務収益	1,405,225	-	1,405,225	-	1,405,225
雑益	196,937,685	4,346,486	201,284,171	-	201,284,171
資産見返負債戻入	339,812,550	44,633,881	384,446,431	-	384,446,431
小計	6,516,942,526	1,441,683,652	7,958,626,178	129,728,654	8,088,354,832
業務損益	349,259,720	△ 105,259,265	244,000,455	-	244,000,455
土地	52,784,329,169	21,356,616,025	74,140,945,194	-	74,140,945,194
建物	7,428,153,091	1,744,460,307	9,172,613,398	-	9,172,613,398
構築物	370,844,235	144,031,958	514,876,193	-	514,876,193
その他の固定資産	3,903,308,519	51,354,719	3,954,663,238	-	3,954,663,238
流動資産	1,760,110,893	165,090,255	1,925,201,148	3,401,450,267	5,326,651,415
帰属資産	66,246,745,907	23,461,553,264	89,708,299,171	3,401,450,267	93,109,749,438
減価償却費	312,572,331	71,077,295	383,649,626	-	383,649,626
損益外減価償却相当額	326,376,578	88,886,458	415,263,036	-	415,263,036
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	77,856	-	77,856	-	77,856
損益外除売却差額相当額	△ 3,076,723	-	△ 3,076,723	-	△ 3,076,723
引当外賞与増加見積額	△ 23,975,654	△ 2,569,435	△ 26,545,089	△ 1,471,036	△ 28,016,125
引当外退職給付増加見積額	△ 346,936,048	△ 45,446,722	△ 392,382,770	△ 39,582,236	△ 431,965,006
目的積立金取崩額	9,678,212	-	9,678,212	-	9,678,212

(注) 1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを「大学・大学院」と「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

2. 業務費用のうち、「法人共通」は各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その内容は、役員人件費である。
3. 帰属資産のうち、「法人共通」は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は、現金及び預金である。
4. 業務収益のうち、期間進行基準により計上している運営費交付金収益については、人件費に優先的に充当することとしているため、各セグメントの人件費割合で配分している。
5. 業務費用のうち、各セグメントにおいて目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおりである。
「大学・大学院」(9,678,212円)

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要	
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額			その他
1,500,364,840	392,654,801	-	312,394,512	57,266,006	-	-	2,539,337	1,520,819,786	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額 (円)	件数 (件)	摘要
大学・大学院	343,100,416	2,784	うち現物寄附の件数 2,414 件
			金額 60,743,042 円
附属学校	110,353,502	55	うち現物寄附の件数 29 件
			金額 56,075 円
合計	453,453,918	2,839	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	9,975,000	9,975,000	-
	間接経費	-	997,500	997,500	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	6,707,456	130,772,168	56,104,663	81,374,961
	間接経費	2,012,236	34,733,040	16,502,129	20,243,147
国立大学法人	直接経費	-	2,000,000	145,606	1,854,394
	間接経費	-	600,000	43,682	556,318
株式会社等	直接経費	-	4,946,000	4,946,000	-
	間接経費	-	1,484,000	1,484,000	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	6,707,456	147,693,168	71,171,269	83,229,355
	間接経費	2,012,236	37,814,540	19,027,311	20,799,465

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	43,062,854	31,305,565	35,371,967	38,996,452
	間接経費	4,105,607	8,685,469	7,146,090	5,644,986
その他	直接経費	-	384,000	384,000	-
	間接経費	-	116,000	116,000	-
合計	直接経費	43,062,854	31,689,565	35,755,967	38,996,452
	間接経費	4,105,607	8,801,469	7,262,090	5,644,986

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	42,781,868	197,636,883	183,895,586	56,523,165
	間接経費	-	544,867	544,867	-
独立行政法人	直接経費	260,496	5,444,634	4,605,424	1,099,706
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	4,150,000	4,150,000	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	601,671	1,624,680	1,866,269	360,082
	間接経費	-	72,960	72,960	-
合計	直接経費	43,644,035	208,856,197	194,517,279	57,982,953
	間接経費	-	617,827	617,827	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入		件数	摘要
科学研究費補助金				
基盤研究 (S)	2,100,000	(7,000,000)	1	
基盤研究 (A)	5,922,300	(13,653,973)	13	
基盤研究 (B)	8,551,500	(21,559,974)	47	
基盤研究 (C)	20,810,130	(68,887,427)	111	
挑戦的研究 (開拓)	195,000	(650,000)	2	
挑戦的研究 (萌芽)	2,115,000	(7,050,000)	7	
若手研究 (B)	1,407,536	(5,600,332)	8	
若手研究	9,685,950	(31,531,171)	38	
研究活動スタート支援	960,000	(3,200,000)	3	
新学術領域研究	8,340,000	(18,740,000)	6	
奨励研究	-	(2,504,887)	6	
研究成果公開促進費	-	(4,157,618)	3	
特別研究員奨励費	1,260,000	(9,975,564)	15	
国際共同研究加速基金	2,676,000	(8,158,085)	8	
厚生労働科学研究費補助金	2,999,000	(7,390,502)	4	
合計	67,022,416	(210,059,533)	272	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()に記載している。

(25)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

現金及び預金

(単位:円)

区 分		金 額
現 金		94,586
預金の種類	普通預金	5,005,524,965
	定期預金	30,531,246
	小 計	5,036,056,211
合 計		5,036,150,797

②負債の部

未払金

(単位:円)

区 分	金 額
物件費	1,190,216,824
人件費	690,315,699
合 計	1,880,532,523

長期前受金

(単位:円)

区 分	金 額
定期借地権設定契約	1,000,000,000
合 計	1,000,000,000

前受金

(単位:円)

区 分	金 額
授業料	159,602,700
合 計	159,602,700

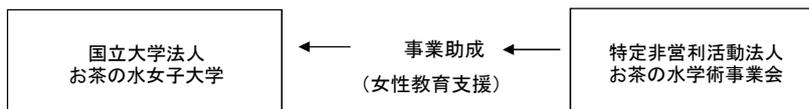
関連公益法人等

1. 関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員氏名(令和3年3月31日)
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	一. 教育・研究活動に関する事業 二. 国際交流に関する事業 三. 教育研究施設等の整備保全に関する事業 四. 経済活動における男女共同参画促進事業 五. 男女共同参画社会のための啓発事業 六. その他事業	関連公益法人	理事長 平野由紀子(お茶の水女子大学名誉教授) 副理事長 菅本晶夫(お茶の水女子大学名誉教授) 副理事長 柴真理子(お茶の水女子大学名誉教授) 理事 村重嘉文 理事 青島朋子 理事 清宮貞雄 理事 一方井誠治 理事 櫻井和子 理事 岡田礼子 監事 鹿住倫世

イ. 関連公益法人等と当法人の取引の関係図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

法人名	資産	負債	正味財産
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	78,016,139	1,258,601	76,757,538

(単位:円)

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部										正味財産 期末残高 K=E+J
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味 財産	一般正味 財産	収益 F	収益の内訳		費用 G	費用の内訳			当期増減額 H=F-G	指定正味 財産	指定正味 財産	
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用		期首残高 D	期末残高 E=C+D		受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用	期首残高 I	期末残高 J=H+I		
29,210,603	366,465	28,844,138	△ 21,475,138	△ 16,474,593	△ 4,357,145	△ 643,400	7,735,465	69,022,073	76,757,538	-	-	-	-	-	-	-	-	-	76,757,538	

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:円)

法人名	出えん	拠出	寄附等明細	運営費	会費	負担金明細
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	-	-	-	-	-	-

4. 関連公益法人等との取引の状況

(単位:円)

法人名	債権債務の明細		債務保証	事業収入		
	未収入金	未払金		当法人との取引		
				金額	割合(%)	
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	3,169	1,124,365	-	29,210,603	1,124,365	3.85%
(内訳)競争性のない随意契約	-	-	-	-	-	-

(注)関連公益法人等の財務状況について、収支計算書を作成していないため記載していない。